

《マネープール型Ⅱ》(注1)

運用実績 (平成28年3月末日現在)		過去1年	過去3年	過去5年	設定来
	騰落率(%)		△1.50	△14.64	△19.00

(注) 騰落率は小数点第3位を四捨五入。当特別勘定資産移転元のハイブリッド株式型Ⅱの運用開始日は平成14年10月1日。

運用方針	他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目標とします。
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「フィデリティ・マネー・プール VA (適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「フィデリティ・マネー・プール VA (適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持します。

(注1) 平成26年4月17日をもって廃止となったハイブリッド株式型Ⅱの特別勘定資産は、翌4月18日新設の当特別勘定へ移転されました。騰落率(%)は、4月17日までのハイブリッド株式型Ⅱのユニットプライス、4月18日以降の当特別勘定のユニットプライスに基づき計算されております。



redefining / standards

変額個人年金保険(Ⅱ型)『Q's パレットα』 平成27年度 特別勘定決算のお知らせ

1. 運用環境(平成27年4月～平成28年3月)

【日本株式市場】

日本株式市場は、下落しました。東証株価指数(TOPIX)は前期末比△12.70%下落の1,347.20ポイント(前期末は1,543.11ポイント)で終了しました。今期前半は、企業業績の拡大期待などから上昇基調で推移した後、中国景気の減速懸念などを背景に大幅に下落しました。今期後半は、補正予算・法人税減税などの先行きの政策期待などから一転上昇した後、急速な円高に加えて、10年国債利回りがマイナスとなったことで運用環境の悪化懸念が高まり、再び大幅に下落しました。期末にかけては原油価格の動向や各国の追加金融緩和を巡る思惑などから上昇基調で推移しましたが、前期末比較で下落して今期を終えました。業種別(東証33業種)では、主要企業の業績拡大期待が高まった「水産・農林業」(前期末比+29.63%)が最も上昇した一方、中国経済の減速により海上運賃市況が大幅に悪化した「海運業」(同△38.34%)が最も下落しました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、金利はマイナス圏まで低下しました。新発10年国債利回りは△0.05%となりました(前期末は0.40%)。今期前半は、欧米金利の上昇などにより金利は上昇(価格は下落)しましたが、米利上げ見送りや日銀の追加金融緩和への思惑などから、低下(価格は上昇)基調で推移しました。今期後半は、日銀のマイナス金利導入決定により急低下した後も、プラスの利回りを求めて超長期国債を買う動きが加速したことなどから、金利はマイナス圏まで低下して、今期を終えました。無担保コール翌日物金利は概ね0.0から0.1%近辺で推移していましたが、その後日銀が一部当座預金にマイナス金利を適用したことを受けて水準を切り下げ、概ね△0.02～0.01%近辺で推移しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、下落しました。NYダウは前期末比△0.51%下落の17,685.09ドル(前期末は17,776.12ドル)で終了しました。今期前半は、ギリシャ債務問題などから小幅な揉み合いで推移した後、中国景気の減速懸念などから大幅に下落しました。今期後半は、米大手金融企業の好決算などから大幅に上昇した後、中国景気の減速懸念などを背景に大幅に下落しましたが、先行きの米国での利上げペースが緩やかとの見方が強まったことなどから、一転、期初の水準近くまで値を戻して今期を終えました。欧州株式市場は、下落しました。概ね米国株式市場と同様の動きとなりましたが、今期後半は、中国株式や原油価格の下落などから大幅に下落した後、追加金融緩和観測などから上昇に転じましたが値を戻すまでには至らず、今期を終えました。市場別騰落率は、英FT100は前期末比△8.83%下落、仏CAC40は同△12.88%下落、独DAXは同△16.72%下落となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、金利は低下しました。米10年国債利回りは1.77%となりました(前期末は1.92%)。今期前半は、原油価格の上昇などから金利は上昇した後、米利上げ見送りなどから低下基調で推移しました。今期後半は、米利上げ観測などから上昇しましたが、米国や中国の景況感悪化などから大幅に低下して、今期を終えました。欧州債券市場は、金利は低下しました。独10年国債利回りは0.15%となりました(前期末は0.18%)。ギリシャ債務問題や欧州の追加金融緩和を巡る思惑などを背景に、概ね米国債券市場と同様の動きとなりました。FRB(米連邦準備制度理事会)は、FF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標を0.25%引き上げ、年0.25～0.50%としました。ECB(欧州中央銀行)は政策金利を0.05%引き下げ、年0.00%としました。

【外国為替市場】

外国為替市場は、円安が進行した後、揉み合いながらも円高圧力が高まり、前期末比較で円高となりました。米ドル/円相場では、前期末比7円49銭円高ドル安の1ドル=112円68銭となりました。今期前半は、根強い米利上げ観測などから円安が進行した後、中国経済の減速懸念などを背景に、揉み合いながらも急速に円高が進行しました。今期後半は、米国の利上げ観測などを背景に円安基調となった後円高に転じ、その後日銀によるマイナス金利導入決定などから一時円安となる場面もありましたが、米国での先行きの利上げペースが緩やかとの見方などから、急速に円高が進行して、今期を終えました。ユーロ/円相場は、前期末比2円62銭円高ユーロ安の1ユーロ=127円70銭となりました。今期前半は、ユーロ圏のデフレ懸念が後退したことなどを背景に、円安が進行した後、揉み合いで推移しました。今期後半も、ECBによる金融政策や日銀によるマイナス金利導入決定などから揉み合う展開となりましたが、英国のEU(欧州連合)脱退を巡る不透明感や独大手銀行の債券利払い懸念など欧州での信用不安が高まり、円高が進行しました。

2. 特別勘定資産の内訳(平成27年度末)

(単位:百万円、%)

区 分	日本株式型Ⅱ		日本中小型株式型Ⅱ		海外株式型Ⅱ		海外債券型Ⅱ	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・その他	10	4.6	2	5.7	7	3.2	9	3.7
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	214	95.4	48	94.3	226	96.8	253	96.3
貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	224	100.0	51	100.0	234	100.0	263	100.0

区 分	ハイブリッド・バランス型Ⅱ		世界分散型Ⅱ		マネープール型Ⅱ(注1)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・その他	0	3.0	1	4.5	1	5.4
株 式	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
外 国 株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	13	97.0	29	95.5	26	94.6
貸 付 金	-	-	-	-	-	-
合 計	13	100.0	31	100.0	28	100.0

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。構成比は小数点第2位を四捨五入。

お問合せ窓口：カスタマーサービスセンター 0120-933-399

受付時間 月～金 9:00～19:00

土 9:00～17:00(日・祝日、12/31～1/3を除く)

3. 特別勘定の運用収支状況（平成27年度末）

（単位：百万円）

区 分	日本株式型Ⅱ	日本中小型株式型Ⅱ	海外株式型Ⅱ	海外債券型Ⅱ
	金 額	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	115	61	130	65
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	△ 141	△ 64	△ 160	△ 77
為 替 差 益	-	-	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-
為 替 差 損	-	-	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-	-	-
収 支 差 額	△ 25	△ 2	△ 30	△ 12

区 分	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	世界分散型Ⅱ	マネープール型Ⅱ ^(注1)
	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	13	0
有価証券売却益	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	-	△ 15	△ 0
為 替 差 益	-	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	△ 2	-	0
為 替 差 損	-	-	-
そ の 他 の 費 用	3	-	0
収 支 差 額	△ 0	△ 2	△ 0

（注）金額は百万円未満を切り捨て。マネープール型Ⅱには廃止となったハイブリッド株式型Ⅱの金額を含む。

4. 保有契約高（平成27年度末 /7勘定合計）

（単位：件、百万円）

項 目	件 数	金 額
変額個人年金保険（Ⅱ型）	296	847
合 計	296	847

（注）金額は百万円未満を切り捨て。

5. 特別勘定の運用状況

◀日本株式型Ⅱ▶

運用実績 (平成28年3月末日現在)	過去1年	過去3年	過去5年	設定来
	騰落率 (%)	△12.54	26.38	54.10
（注）騰落率は小数点第3位を四捨五入。運用開始日は平成17年4月1日。				
運用方針	日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標とします。			
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「シュローダー日本株式オープンVA（適格機関投資家専用）」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「シュローダー日本株式オープンVA（適格機関投資家専用）」への高位の投資比率を維持します。			

◀日本中小型株式型Ⅱ▶

運用実績 (平成28年3月末日現在)	過去1年	過去3年	過去5年	設定来
	騰落率 (%)	△8.87	43.12	69.62
（注）騰落率は小数点第3位を四捨五入。運用開始日は平成17年4月1日。				
運用方針	日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。			
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA（適格機関投資家専用）」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA（適格機関投資家専用）」への高位の投資比率を維持します。			

◀海外株式型Ⅱ▶

運用実績 (平成28年3月末日現在)	過去1年	過去3年	過去5年	設定来
	騰落率 (%)	△11.35	35.26	64.97
（注）騰落率は小数点第3位を四捨五入。運用開始日は平成17年4月1日。				
運用方針	日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることが目標とします。			
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「PRU海外株式マーケット・パフォーマンス」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「PRU海外株式マーケット・パフォーマンス」への高位の投資比率を維持します。			

◀海外債券型Ⅱ▶

運用実績 (平成28年3月末日現在)	過去1年	過去3年	過去5年	設定来
	騰落率 (%)	△5.36	16.53	36.26
（注）騰落率は小数点第3位を四捨五入。運用開始日は平成17年4月1日。				
運用方針	日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス（除く日本 / 円ヘッジなし・円ベース）に連動した投資成果をあげることが目標とします。			
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「インデックスファンド海外債券（ヘッジなし）1年決算型」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「インデックスファンド海外債券（ヘッジなし）1年決算型」への高位の投資比率を維持します。			

◀ハイブリッド・バランス型Ⅱ▶

運用実績 (平成28年3月末日現在)	過去1年	過去3年	過去5年	設定来
	騰落率 (%)	△4.20	△13.32	△21.07
（注）騰落率は小数点第3位を四捨五入。運用開始日は平成17年4月1日。				
運用方針	内外株式・債券市場への分散投資と同時に機動的な資産配分と通貨配分を実施する投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることが目標とします。			
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1『フルーツ王国』」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1『フルーツ王国』」への高位の投資比率を維持します。			

◀世界分散型Ⅱ▶

運用実績 (平成28年3月末日現在)	過去1年	過去3年	過去5年	設定来
	騰落率 (%)	△7.67	31.21	55.47
（注）騰落率は小数点第3位を四捨五入。運用開始日は平成20年1月4日。				
運用方針	世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託 (REIT=Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。			
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「大和住銀世界資産バランス VA（適格機関投資家限定）」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「大和住銀世界資産バランス VA（適格機関投資家限定）」への高位の投資比率を維持します。			